

2025年度 ジェトロの「ビジネスと人権」に係る 取組み

ジェトロ企画部

2025年12月16日

1 | 調査・情報発信／普及啓発活動

- 調査部は組織横断的な「ビジネスと人権」ユニットを中心に、世界の人権関連政策・制度などについて調査・情報収集、発信を行うとともに、日本企業、進出日系企業の人権関連の取り組み状況についてアンケートによる定点調査を実施。2025年度は東南アジアでの調査、万博をテーマとした調査などを実施（一部予定）。

2024年度の主な実績

調査レポート等

- ジェトロ・ILO共同調査の調査報告書「[責任ある企業行動と人権デューディリジェンス：バングラデシュ、カンボジア、ベトナムで活動する日本企業のグッドプラクティス、貿易、投資と労働、今後に向けて](#)」（2024年7月）
- 「[サプライチェーンと人権](#)」に関する法制化動向（全世界編 第1版）」（2024年11月）
- 「[EU 人権・環境デューディリジェンス法制化の最新概要](#)」（2025年2月、5月にオムニバス法案を含めて更新）

※その他、ビジネス短信、地域・分析レポートなど68本を発信。[日本企業（本社）へのアンケート調査結果](#)も実施。



セミナー／ウェビナー

- 地方セミナー「サプライチェーンへ影響広まる 欧米の人権関連法制と企業に求められる対応」を広島、福岡、名古屋で開催（2024年12月）。計82名参加。また、同テーマで、ウェビナーを開催（2025年1月）。161名参加。

<参加者のコメント>

「提携工場に対し、問題行動がないか等確認したい」、「サプライチェーンへの展開に向けて活用したい」、「社内浸透の重要性を再認識した。研修企画をしたい」、「中期計画の策定に活かしていく」など

2025年度の主な実施中・予定事業

調査レポート等

- 東南アジア等の進出日系企業が留意すべき現地の人権課題
- 日系企業の活用を想定した「ビジネスと人権」チェックリスト
- 「[サプライチェーンと人権](#)」に関する法制化動向（全世界編 第2版）」（公開済）
- 「ビジネスと人権」・グリーンユニット共同による**大阪・関西万博**に関する地域・分析レポート特集

「[大阪・関西万博から世界へ、サステナビリティの社会実装](#)」と題し、万博において日本企業や海外パビリオンが展示するサステナビリティに関する技術やアイデアのほか、万博運営面での人権・環境配慮の取り組みを、現地取材やインタビューを通じて紹介し、万博から生まれるサステナビリティの新たな仕組みを概観する。

- 在外日系企業の取り組み状況に関するアンケート調査を[全世界及び各地域](#)で順次公開実施。

セミナー／ウェビナー

- 12月11日に「東南アジアのサプライチェーンにおける人権課題への備え ―見落としがちなポイントや実例からのアプローチ―」と題したウェビナーを実施済。その他、国内外でセミナーを開催予定。中堅・中小企業向けワークショップの成果普及も。

2 | 研究／普及啓発活動

- アジ研は「ビジネスと人権：責任ある企業行動に関する研究会」を主宰し、ポリシー・ブリーフで研究成果を発表、政策提言すると同時に、セミナー、シンポジウム等を国内外で実施し、現地のステークホルダーを巻き込んだ活動を行うことで日本企業にメッセージを発信。2025年度もすでに大阪・関西万博をテーマにセミナーを実施するなど活動中。

2024年度の主な実績

アジ研ポリシー・ブリーフ

- 「日本の「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）2025年改定に向けて」（2025年4月）
- 「ビジネスと人権—公共調達が企業行動に変革をもたらす」（2025年4月）
- 「サステナビリティと包摂性」（2025年2月）
- 「EU企業サステナビリティデューデリジェンス指令とオムニバス規則」（2025年2月）
- 「ASEANは責任あるビジネスをいかに促進するか—2025年マレーシア議長国のもとで—」（2025年2月）
- 「ビジネスと人権—インドネシアの現在地」（2025年3月）



セミナー・講演等

- 日系企業向け実践型セミナー「意味のあるステークホルダーエンゲージメント」とは？—アジアのステークホルダーと対話をしよう—（2024年9月開催）

<参加者のコメント>

「アジア地域に根差すローカルのステークホルダーから、企業活動が影響を与える人権リスクについて直接聞くことができた」、「ステークホルダーエンゲージメントのポイントが多様なスピーカーから語られた。ステークホルダーエンゲージメントの重要性を再確認できた」

※その他、シンポジウム、講演等、12件実施。

2025年度の主な実施事業

セミナー・講演等

- 持続可能な社会の実現に向けて--大阪・関西万博を通じた「ビジネスと人権の取り組み」--（2025年6月開催@大阪）
<概要・ポイント>
 - 2025年日本国際博覧会協会の後援にて開催。大阪・関西万博では、SDGs達成への取組を推進するため、万博として初めてビジネスと人権に関する国連指導原則に基づく人権方針のもと万博を運営・実施。これらの取組を紹介することで、関西地域の中小企業が実効性のある人権デューデリジェンスへの取組を高めることを目的に開催。
 - 講演会には関西地域の中小企業関係者をはじめ、社会保険労務士事務所、法律事務所等から約80名が参加。参加者から「人権についてのガイドラインにつき理解を深め、中小企業の取り組み方についても理解できた」とのコメントも。



- 「気候変動の影響と再生可能エネルギー事業による人権リスクについて」（2025年9月17日実施@バンコク）

3 | 中堅・中小企業向け伴走型ワークショップ実施

- 標記ワークショップを以下の5社の中小企業向けに7月から開始。多くの中堅・中小企業に参考となるグッド・プラクティス創出を目指し、1月末までに、企業ごとの状況、課題に合わせて、3回程度の個別ワークショップを実施予定。人権尊重方針策定、人権デューデリジェンスの実施など、人権尊重に係る活動を実施し、今後の方針を明確にする。
- 各社への支援は、当該分野に精通した法律事務所の弁護士3名を活用。年度末には成果普及セミナーを予定。

土石製品製造業

【課題】サプライチェーンのトレーサビリティについて、顧客からの要請が強く、人権尊重に係る取組みを行ってきたが、インドのサプライヤーとのエンゲージメントに課題。独立した人権方針の作成なども視野に、エンゲージメントの方法などを支援。

食品製造業

【課題】輸入子会社経由でタイから一部原材料を輸入し、食品を製造。英国・アジアへ輸出中。同社はガバナンス上の問題に端を発して中期経営計画の中で人権DD宣言を盛り込む方針だが、どの程度、何に取り組むか不明。また、外資系とのコラボ商品企画にあたって、同社および原材料や資材のサプライチェーン等に問題が無いか確認を求められている。人権方針策定、SC上でのリスク特定などを支援。

検査サービス

【課題】海外協業先を抱え、輸出入貨物の検査を実施。近年、海外取引先を中心に人権関連要求が増加、実質的に契約条件として提示される例も。現状十分な対応体制が構築できておらず、事業リスクが顕在化。人権方針策定の支援を進めつつ、海外協業先などリスクが高い分野へ対応。

プラスチック加工業

【課題】プラスチック原料・加工品を国内外から調達、自社も国内で製造し、主に国内で販売。製品の卸先である大手小売店から昨年、人権に関わる質問票、外部監査を受けたことで人員を配置し、手探りで対応中。特に国内零細外注先（下請け）の状況確認に課題。国内の外国人移住労働者に対する偏見・差別の問題など、直面する課題を整理しながら支援。

金属製品製造業

【課題】金属製缶パーツを製造。国内工場、その他、国内外にグループ会社がある。同社は、25年度の「経営基本方針」に「ビジネスと人権の方針、SDGs方針を実践する」と記載していたものの、未策定であったため、ワークショップに応募。同社は「子会社における労働環境」を喫緊の課題として認識。これまで同社は人権とは言わないまでも、近い規範を持って取り組んできたことがわかり、そうした既存取組みを踏まえた方針策定等を支援。